

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」プロジェクト研究概要

1. 基本情報

発表タイトル	企業進出と東南アジア農村—インドネシア、タイ、ベトナムの調査から
責任機関名	東海大学
研究代表者(所属部署・役職・氏名)	文学部・教授・内藤 耕(たがやす)
研究期間	平成18年度 ~ 平成22年度
主に研究対象とする国名	(インドネシア) (ベトナム) (タイ)

2. 研究の概要

近年、東南アジアでは工業団地開発が相次いでいる。大規模工業団地は、周辺社会とは隔絶された空間にいわば「飛び地」的に開発され、地域社会への負の影響を最小限にとどめる工夫がなされている。そのため両者の関係は雇用を中心とした関係に収斂する傾向にあるが、そこでもさまざまな問題が生じてきている。

本研究では、ベトナム北部農村のケースから、コミュニーティング(通いの労働)によって進出企業も在地の社会も調和的に発展していくというモデルを導いた。生きるために必要な経済が壮年層以上によって維持される農村経済に依存する分だけ、若年者の通う工業団地の賃金は低く抑えることができると同時に、それは家計においては追加的消費にまわる。

コミュニーティングは本来、企業を受け入れた地域の側が望んだものでもあった。しかし、工業団地の多くは出稼ぎ労働によって支えられている。研究では、コミュニーティングと出稼ぎ労働の違いを地域の側から明らかにすることを目指した。調査の結果、出稼ぎ労働に依存する工業団地周辺農村が社会的に非常に不安定な状況にあることが明らかになった。なかには急激な変化のなかで旧来の村内の権力関係が大きく変わり、村が存亡の危機に陥っているケースも見られた。

また、コミュニーティングが成立するための条件をモデルとなったベトナム北部農村と他地域の農村の比

3. 研究成果及び社会にもたらす波及効果

研究の結果から得られた成果として、進出企業と地域農村の共生を目指して主に4つの提言を示した。ひとつは、コミュニーティングの前提としての安定的な地域経済(農村経済)の接合であり、その前提としての土地改革である。自らの農地をもつ農業者だからこそ、発展的で安定的な農業を維持していくことができる。

2番目は、共生を可能にする距離の模索である。とくに企業や工業団地によるCSRはアリバイとしての企業貢献にとどまることなく、効率と効果を確保したものでなければならない。

3番目は、進出企業と地域を仲介する能力をもった人材の育成である。地域語の運用能力はもちろんのこと、地域の価値観や環境について十分理解した人材が求められている。これは韓国系企業の展開などとの比較研究のなかで得られた知見による。

4番目は、非正規雇用の増大への対応である。活況のなかの増産を進出企業の多くは正規雇用はそのままに、非正規雇用の積み増しで対応している。現在、非熟練の若年女子労働を中心としているこうした雇用のあり方は成長が続く限りは社会的な問題としては意識されにくい。だが、中長期的には社会の不安定化を招いていく。労働関係法規の見直しなど正規雇用の確保を目指す制度設計が求められる。

これらの提言は、現地に進出した(あるいはこれから進出する)日系企業が現地社会の発展に貢献し

企業進出と東南アジア農村

——インドネシア、タイ、ベトナムの調査から



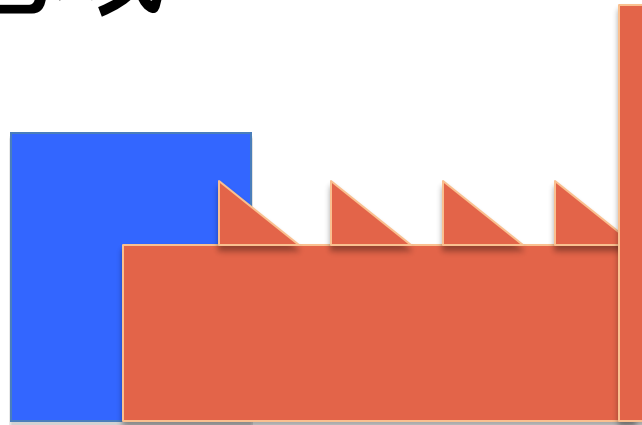
実施機関：東海大学

研究代表者：内藤 耕

実施期間：平成18～22年度

1. 企業と地域

工業団地：
地域から隔離し管理することで、負の影響を緩和し、期待される効果を最大化する



民間工業団地開設ブーム
タイ 80年代～90年代
インドネシア 90年代
ベトナム 90年代～00年代

<期待される効果>
雇用の創出
インフラほか開発の
進展

地域社会

<負の影響として
心配されるもの>
環境への影響
経済格差の進展
急激な社会変動
.....etc.

工業団地と地域社会の調和的關係： コミュニティ・モデル ベトナム北部の事例から

工業区労働

↓
リタイア後

農業労働

土台としての
農村経済
合作社の政策が重要
(土地所有の關係)

若年層

<問題点>
サイクルが合うかどうか
とくに非正規雇用の場合若くして解
雇されてしまう

親世代／高齢者

親子が同居するコミュニ
ティンク(通いの工場労働)
型だからこそ可能

生活にゆとりをもたらす。
電化製品や冠婚葬祭の
費用に

企業は低賃金を
実現

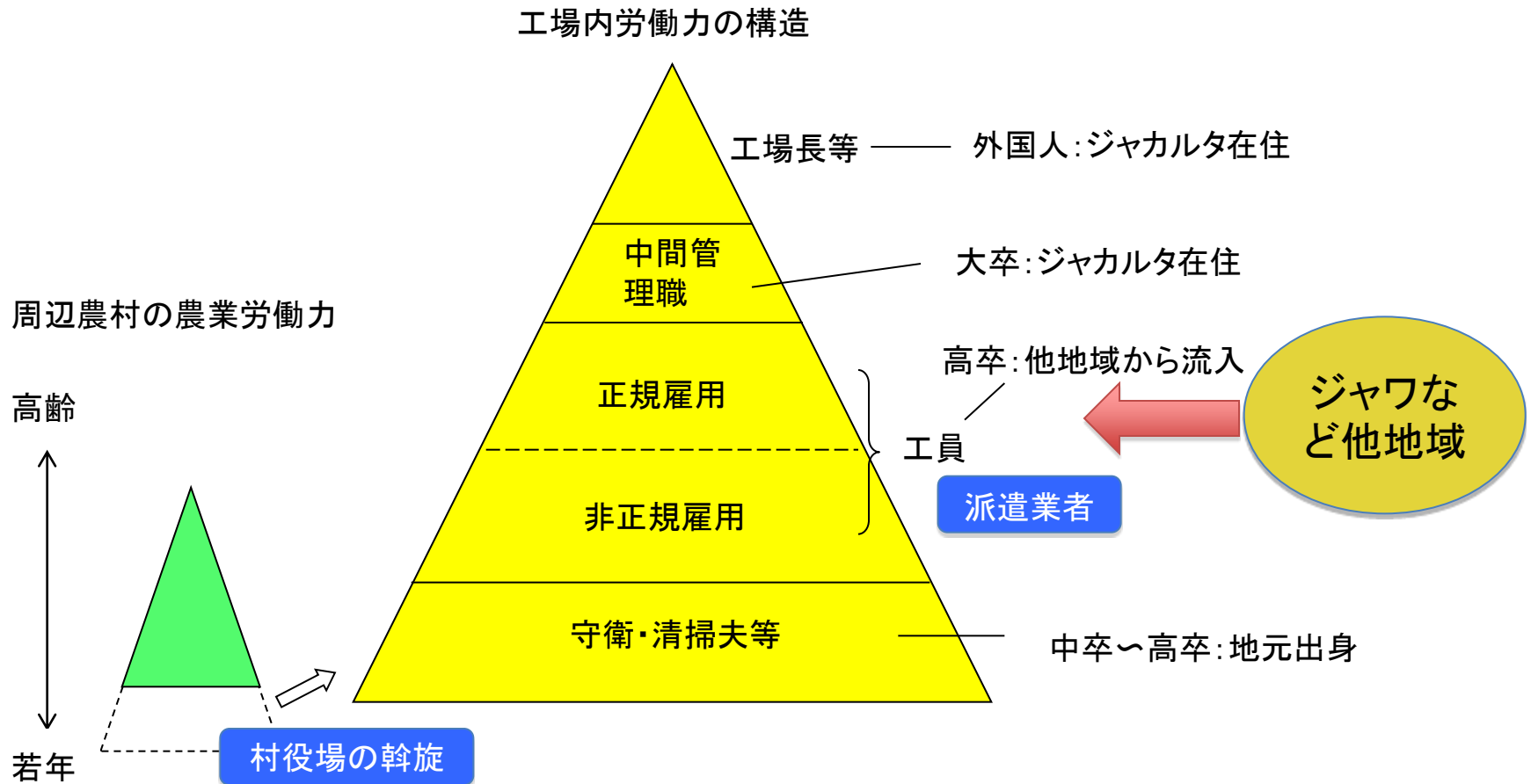
食べるための経済
不況の際のショック
アブソーバー？

<対照的な南部調査村>
出稼ぎ者が流入
在地の経済は彼らへの
サービスを主体とした生業
が中心

2. 企業と農村とのあいだ

1) 雇用問題

インドネシア・カラワンでの観察から



雇用のミスマッチ

- 周辺農村からの要望
村民の雇用
- 企業側
村外からの採用
能力の問題／学歴
- 派遣業者
地元からの採用を求める
法令も十分には機能せず



派遣業者で面接をまつ求職者たち(西ジャワ)

より広範な地域からリクルーティングした方がよい人材が集まるのは当然？

村と企業のあいだに立つ
団地事務所の苦悩

ベトナム北部型と西ジャワ型

	ベトナム北部	西ジャワ
労働力供給	近隣農村から	域外からの大量流入
求められる教育水準	縫製工レベル	製造機械のオペレーター
1工場あたりの従業員数	多数	相対的に少数
ショックアブソーバーとしての農村	合作社の指導の下、安定的。農地改革の成果	大地主制、華人の存在のなかで進む開発。土地なし農民の疲弊

ベトナム北部の調査村は合作社指導の種イモ生産でうるおう



ベトナム北部型と西ジャワ型

	ベトナム北部	西ジャワ
労働力供給	近隣農村から	域外からの大量流入
求められる教育水準	縫製工レベル	製 へ
1工場あたりの従業員数	多数	相
ショックアブソーバーとしての農村	合作社の指導の下、安定的。農地改革の成果	大地主制、華人の存在のなかで進む開発。土地なし農民の疲弊

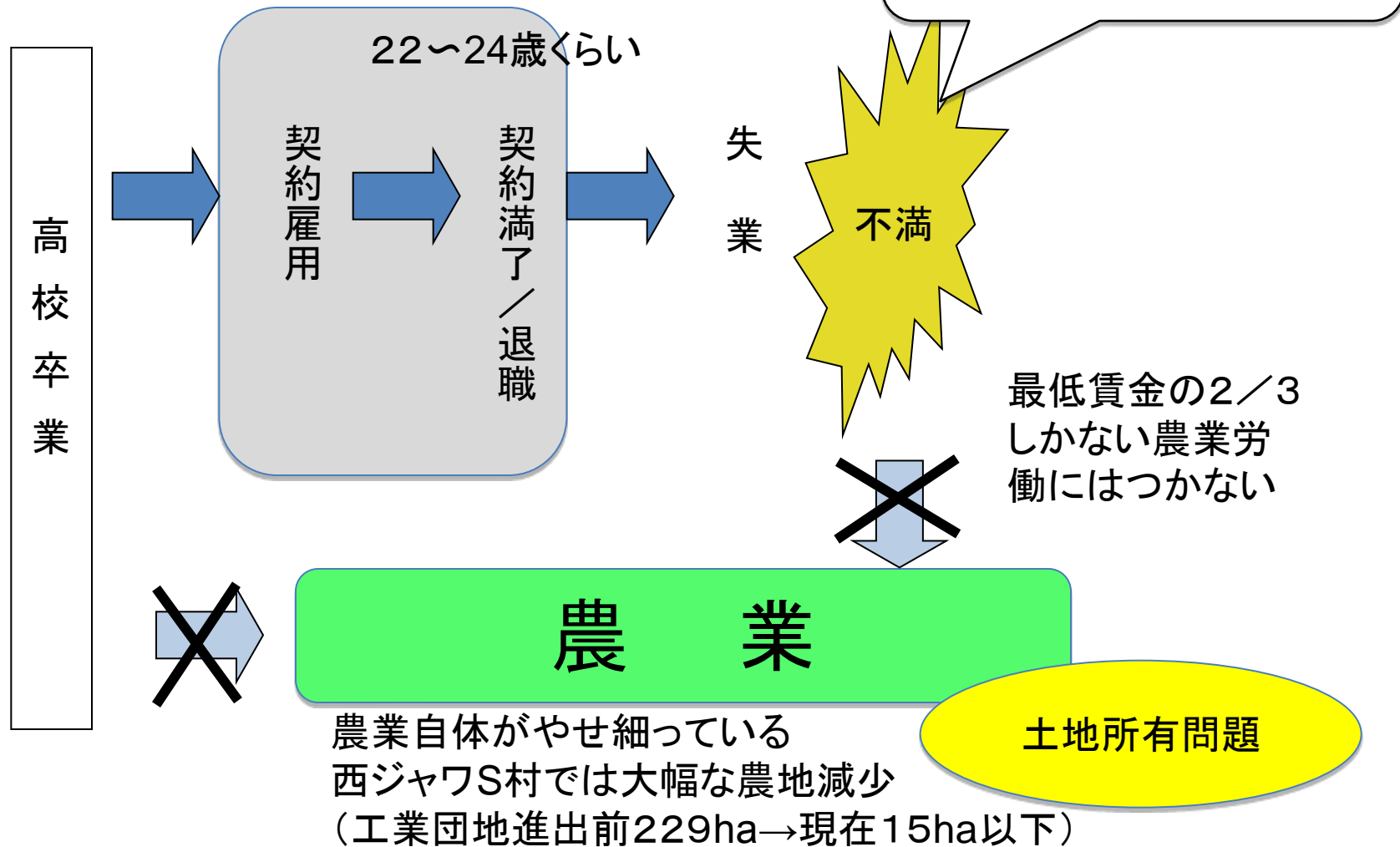
ベトナム北部の調査村は合作社指導の種イモ生産でうるおう



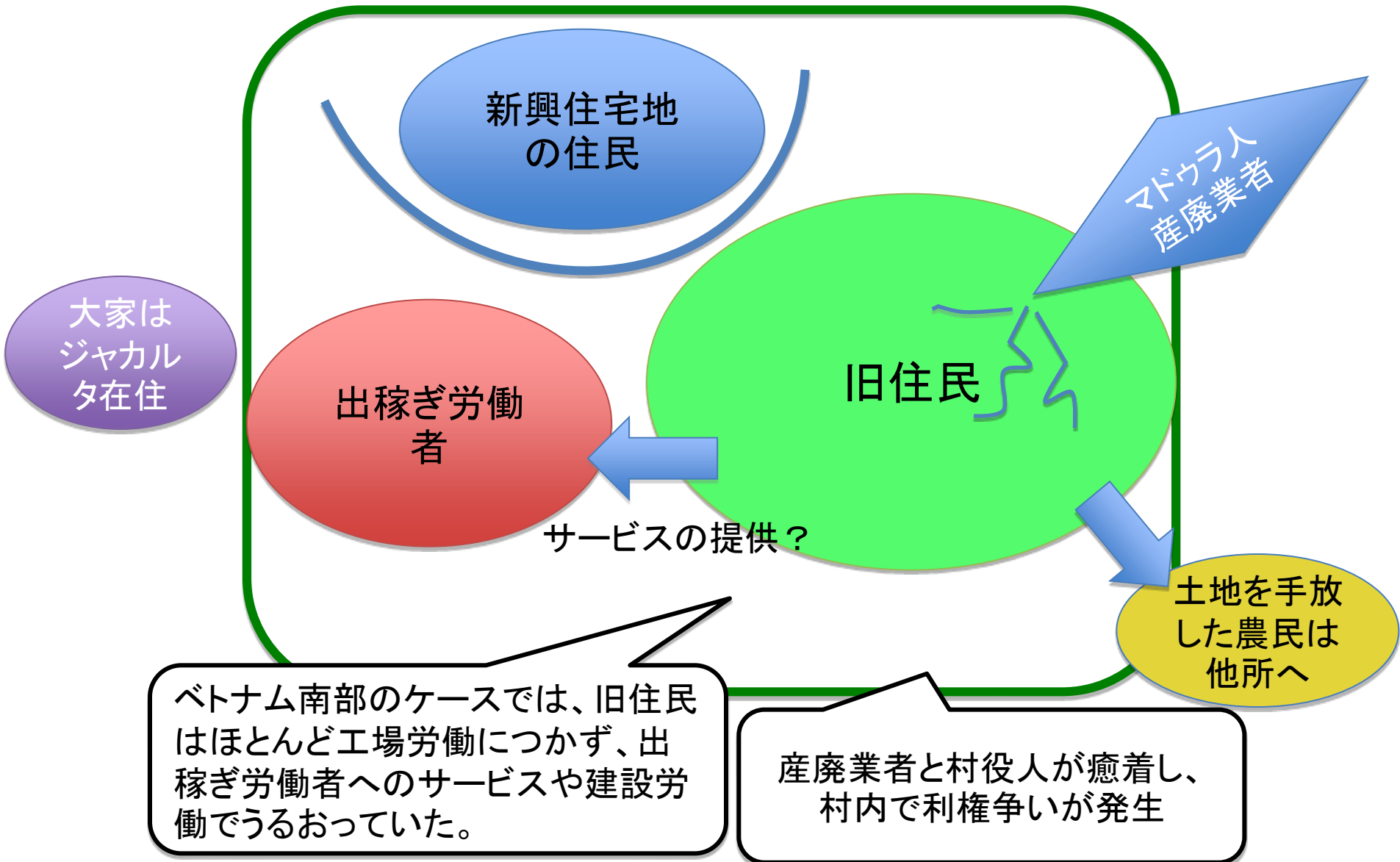
西ジャワでも韓国系の靴工場はこちらのタイプ

土地を持たない農民は弱い

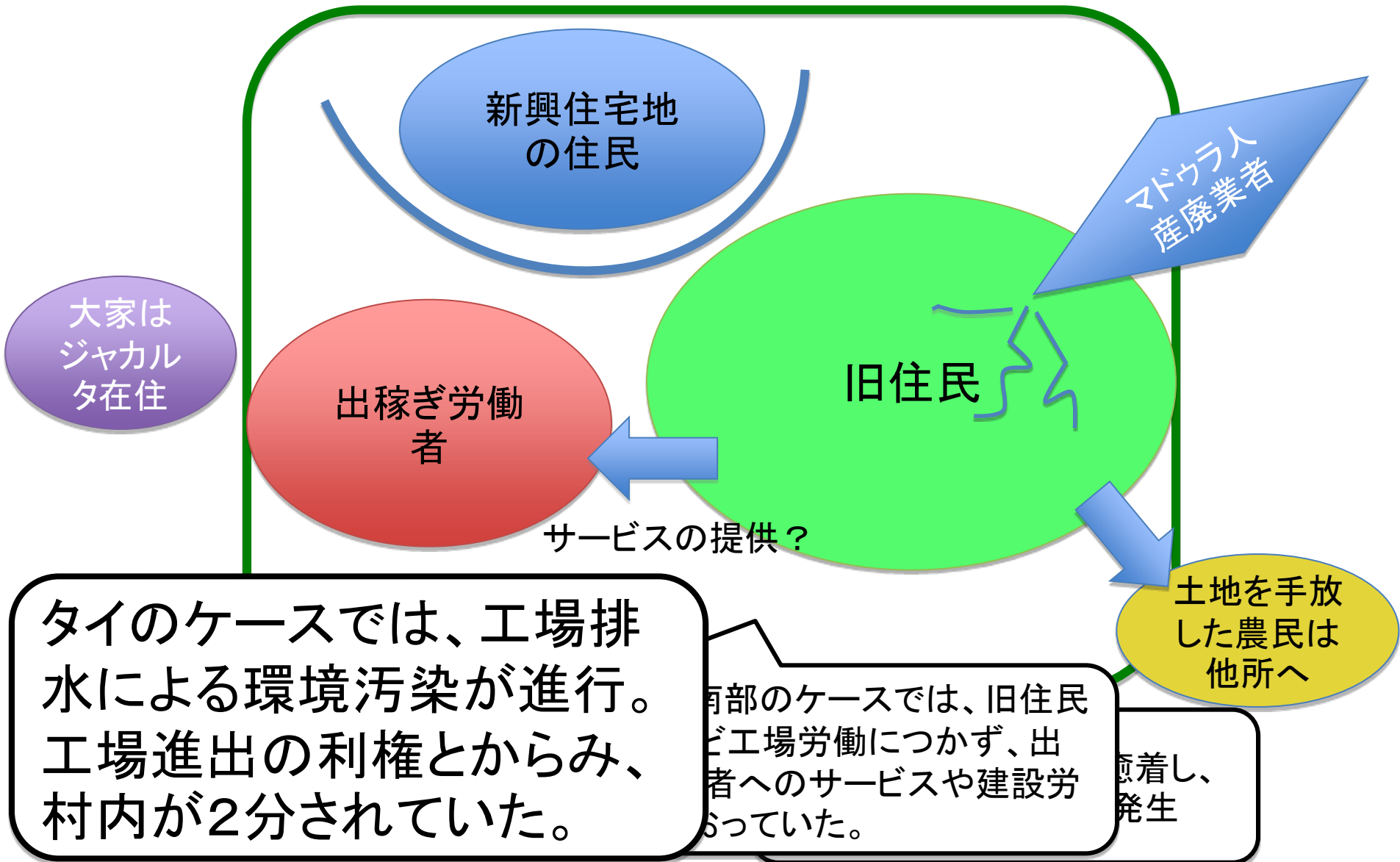
非正規雇用の問題と 機能不全の農業部門（西ジャワの場合）



2) 新住民との潜在的な緊張関係？ 西ジャワのケース



2) 新住民との潜在的な緊張関係？ 西ジャワのケース



3) 日系企業と他の外国系企業

- 日系企業: 工業団地に
 在地農村社会とのコンフリクトは少ない。
 日本人と地元の人々との交流も少ない。
- 韓国系企業: 単独で農村に
 在地農村社会とのコンフリクトが多い。
 韓国人と地元の人々との交流も多い。
 技術の移転も進む？

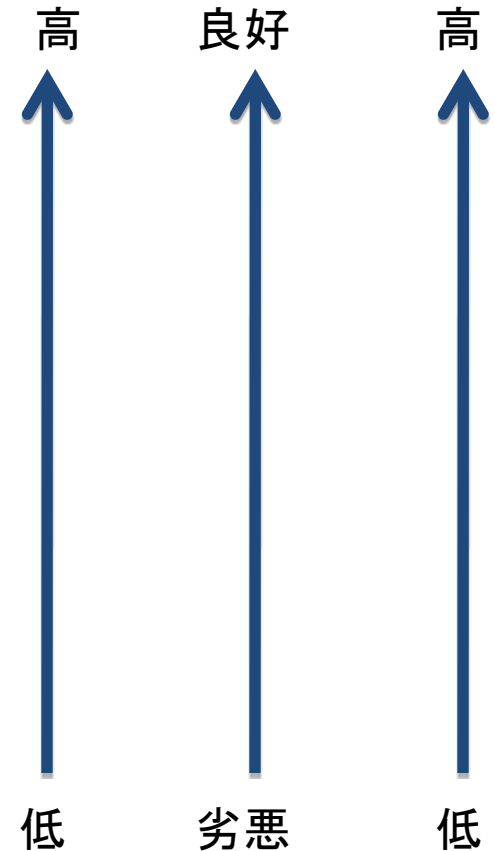
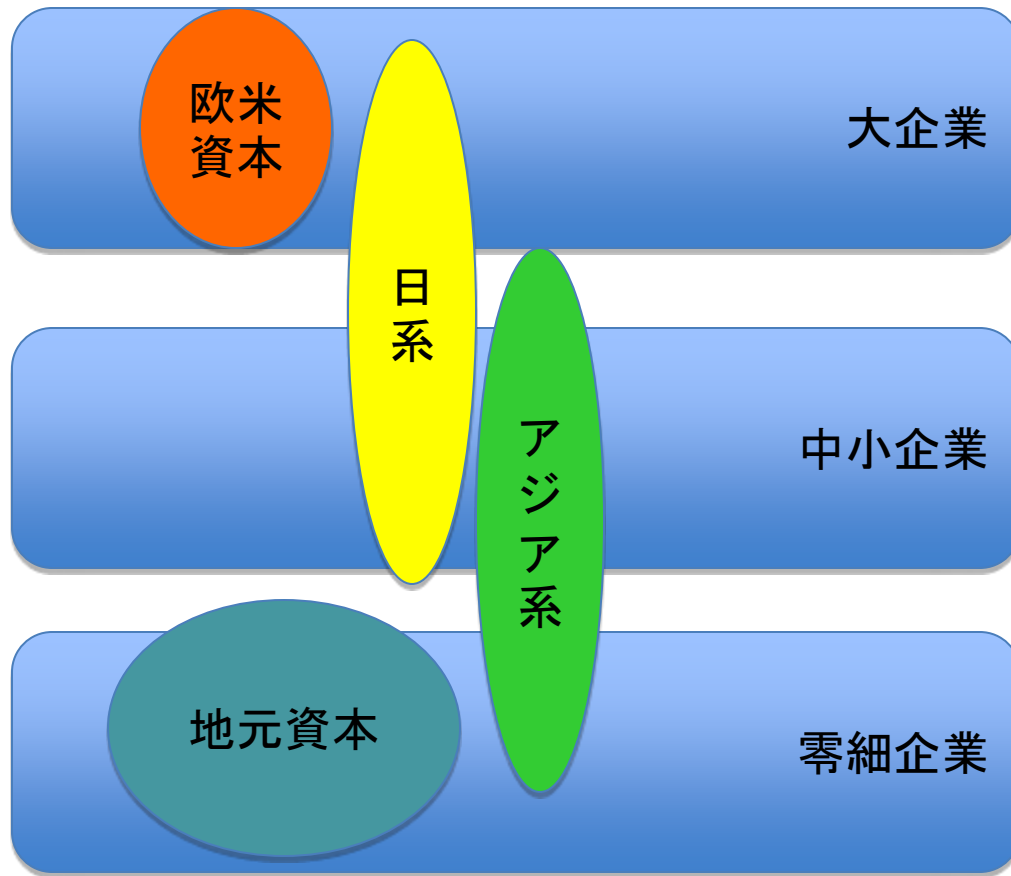


韓国系の靴工場(西ジャワ州ブカシ県)

共住、共生を根本から考えるきっかけに

企業評価、選好(西ジャワの例)

<給与水準> <労働環境> <CSR水準>



企業規模による給与やCSRの違いが国籍別企業選好のかたちをとる場合もある？

3. 進出企業と農村の共生へ（提言）

提言1 安定的な農村経済との接合 コミュニーティングモデルの前提

- 近代的な工場と地域社会の共生
- 安定的な農村経済がポイント
- 歴史的な前提としての土地改革
- 自立した農民の存在

提言2 共生を可能にする距離と協力関係 工業団地とCSR

- 地域の自律的發展に寄与するCSR
→量と質の確保
- 援助の効率や効果を推測する力:企業、コミュニティともに必要
- 行政の補完ではなく、役割は明確に
- 村に入るべきか入らざるべきか

提言3 進出企業と地域社会を仲介する能力 地域を理解した人材の育成

- 進出企業の日本人の現地語能力の衰退
→韓国企業と対照的
→背景に、現地スタッフの英語、日本語能力の向上
- 適切な人材の養成と配置
- 「内向き」志向の若者の教育
- 地域研究の社会的役割

提言4 非正規雇用の増大への対応を

- インドネシアでは2003年の労働法改正で非正規雇用増大との言説……実際は2000年前後から
- 日本を含む世界的傾向
- グローバルな競争による雇用の不安定化